

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taihei Kogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山崎 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

【電話番号】 03(6860)6600(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山崎 明彦

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店
(北九州市八幡東区川淵町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	33,658	34,323	144,873
経常利益	(百万円)	1,703	1,828	9,267
四半期(当期)純利益	(百万円)	953	1,238	4,186
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	957	1,154	4,648
純資産額	(百万円)	49,923	51,008	50,561
総資産額	(百万円)	106,653	106,251	108,324
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.15	17.52	55.83
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	46.8	48.0	46.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

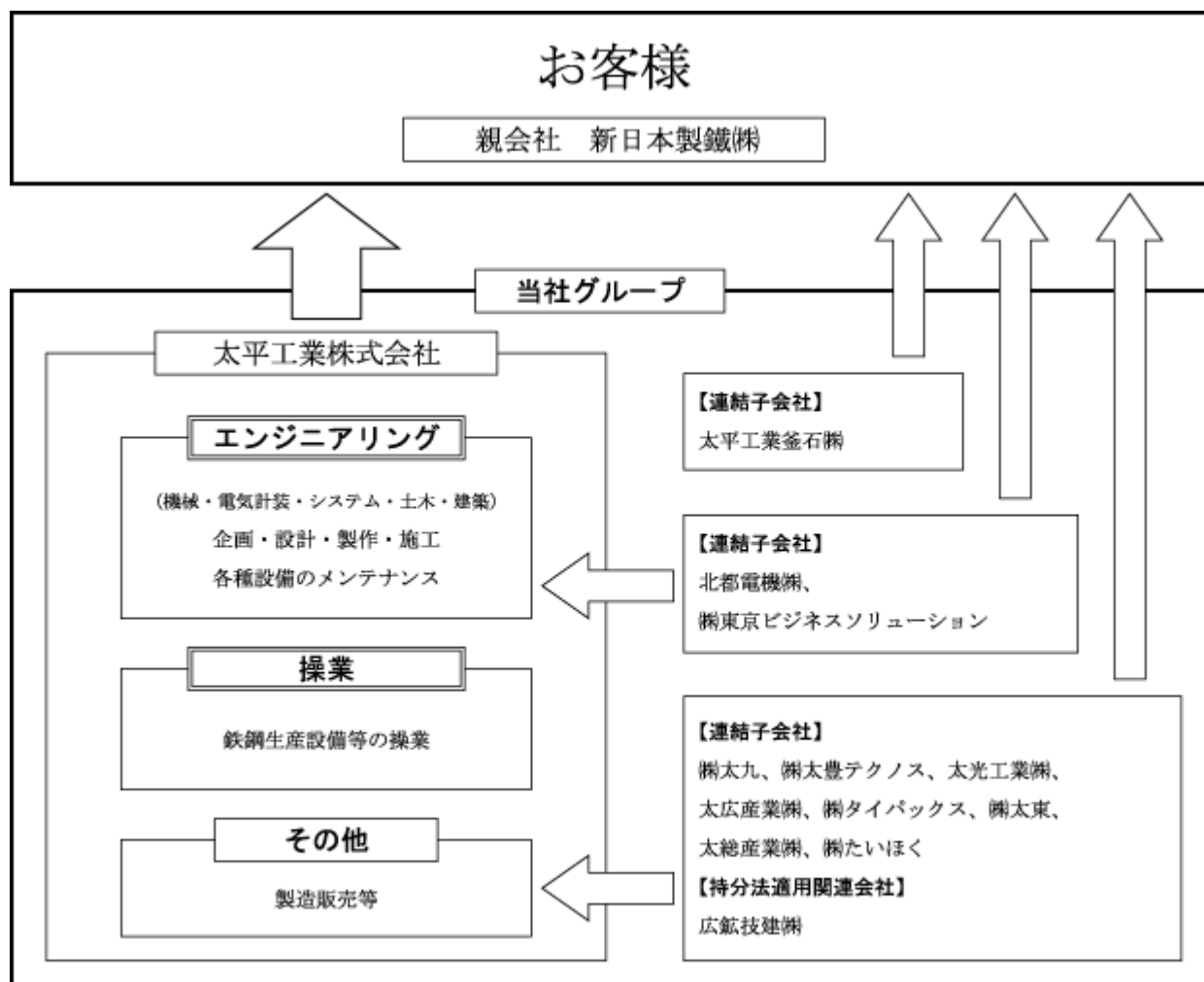
2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社(うち連結子会社11社)および持分法適用関連会社1社によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリングおよび操業であります。

当社の親会社は新日本製鐵(株)であり、同社および同社グループ各社から各種業務を請負っております。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社グループ等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、歴史的な円高水準が継続しているものの、復興需要等を背景に生産、輸出、企業収益、雇用情勢が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復が続きました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、造船向けが大幅に減少したものの、国内自動車生産が前年比大幅増となったこと等により鉄鋼需要は全体として一定水準が保たれました。しかしながら、韓国・中国の過剰供給等によりアジア向け鋼材価格が下がる等、鋼材市況が軟化し、収益面では厳しい環境が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力を活かし、グループ一丸となった事業活動を展開いたしました。

受注高につきましては、足下の設備投資マインドの低迷等により厳しい受注環境が継続したこと、および震災復興関連の受注が落ち着いたこと等により前年同期に比べ減少し、30,575百万円となりました。一方、売上高につきましては、前年同期と同水準である34,323百万円を確保いたしました。収益面につきましては、既受注プロジェクトの施工方法の改善や施工要員の効率的配置等、収益改善に傾注した結果、営業利益1,797百万円、経常利益1,828百万円、四半期純利益1,238百万円となりました。

また、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(当第1四半期のセグメント別業績概況)

	(単位：百万円)					
	受注高		売上高		経常利益	
	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期
エンジニアリング	21,726	30,835	25,848	24,906	1,347	1,302
操業	6,126	6,426	5,819	6,225	198	216
その他	3,683	3,913	3,710	3,767	219	147
合計	31,535	41,175	35,378	34,899	1,766	1,667
調整額	959	1,285	1,055	1,241	62	36
四半期連結損益計算書計上額	30,575	39,889	34,323	33,658	1,828	1,703

(エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に、機械、電気計装、システム、建設の複合力を活かした事業展開をしており、受注高21,726百万円、売上高25,848百万円、経常利益1,347百万円となりました。

(操業)

操業につきましては、発注単価の低下等により、受注高6,126百万円、売上高5,819百万円、経常利益198百万円となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間末の資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末と比較して、棚卸資産の増加（836百万円）、売上債権の減少（4,006百万円）等により、前連結会計年度末108,324百万円から2,072百万円減少し、106,251百万円となりました。

負債は仕入債務の減少（1,147百万円）、未払法人税等の減少（1,099百万円）等により、前連結会計年度末57,763百万円から2,519百万円減少し、55,243百万円となりました。

純資産は、配当による706百万円の減少があったものの、四半期純利益1,238百万円等により、前連結会計年度末50,561百万円から447百万円増加し、51,008百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は26百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しといたしましては、復興需要等を背景に景気回復の継続が期待されます。一方、海外経済の減速、歴史的な円高水準の継続、電力供給問題の長期化等が懸念されることから、先行き不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、東アジアにおける供給過剰等による鋼材市況の更なる軟化や国内製造業の海外生産シフトの加速等が懸念され、取巻く環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、最大顧客である新日本製鐵株式会社をはじめ鉄鋼関連分野を中心とした事業運営を継続し、これまで培ってきた技術・技能・ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、技術開発、技術改善、自主管理活動の活性化に全社をあげて取り組んでまいります。加えて、現場力・専門技術力の向上を図り、お客様への提案力を強化することで当社の得意とするフィールドでの活躍の場を広げてまいります。また、鉄鋼業のグローバル化を視野に入れた事業運営を推進するとともに、コスト削減施策を一層強化するための海外調達拡大等による市場競争力のある調達体制の構築や個別工事の収益性向上等、先行き不透明な事業環境においても収益を確保できる事業基盤の構築に努め、厳しい受注環境に打ち克つ所存でございます。

また、これまでに引き続き安全管理の徹底、品質管理の向上、法令遵守徹底の継続とリスクマネジメント活動の充実を実践し、お客様からあらゆる面で信頼される企業活動を推進してまいります。

なお、当社は平成24年7月1日付けで当社の100%出資の子会社である北都電機株式会社が展開する電気計装及び制御システムに関する事業の一部を吸収分割により承継いたしました。今後は事業運営の最適化、経営資源の効率的活用により事業基盤を一層強化するとともに、両社が培ってきた技術のスパイラルアップ等の相乗効果の早期発揮を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,465,113	78,465,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		78,465		5,468		1,873

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,779,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,616,000	70,616	同上
単元未満株式	普通株式 70,113		同上
発行済株式総数	78,465,113		
総株主の議決権		70,616	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式742株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平工業株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	7,779,000		7,779,000	9.91
計		7,779,000		7,779,000	9.91

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	830	779
預け金	423	543
受取手形・完成工事未収入金等	58,324	54,317
未成工事支出金	2,509	3,163
その他のたな卸資産	3,950	4,132
繰延税金資産	482	381
その他	1,063	2,648
貸倒引当金	22	10
流動資産合計	67,562	65,956
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,989	24,079
機械・運搬具及び工具器具備品	42,216	45,298
土地	16,560	16,432
リース資産	375	349
建設仮勘定	3,473	503
減価償却累計額	52,175	52,606
有形固定資産合計	34,440	34,058
無形固定資産		
	427	435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124	988
繰延税金資産	3,953	3,998
その他	1,525	1,487
貸倒引当金	709	673
投資その他の資産合計	5,893	5,801
固定資産合計	40,762	40,295
資産合計	108,324	106,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,457	25,310
短期借入金	3,484	3,453
未払法人税等	1,639	540
未成工事受入金	467	368
賞与引当金	707	539
完成工事補償引当金	415	341
工事損失引当金	155	110
その他	6,324	6,620
流動負債合計	39,653	37,284
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
繰延税金負債	178	140
再評価に係る繰延税金負債	2,964	2,958
退職給付引当金	10,747	10,669
役員退職慰労引当金	93	9
その他	127	180
固定負債合計	18,109	17,958
負債合計	57,763	55,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	41,949	42,491
自己株式	3,063	3,063
株主資本合計	46,227	46,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	49
土地再評価差額金	4,199	4,189
その他の包括利益累計額合計	4,333	4,238
純資産合計	50,561	51,008
負債純資産合計	108,324	106,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	33,658	34,323
売上原価	29,606	29,981
売上総利益	4,051	4,341
販売費及び一般管理費	2,396	2,543
営業利益	1,655	1,797
営業外収益		
受取配当金	28	9
貸倒引当金戻入額	28	35
雑収入	29	46
営業外収益合計	85	90
営業外費用		
支払利息	28	28
売上債権売却損	1	10
雑支出	8	20
営業外費用合計	38	59
経常利益	1,703	1,828
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	14	24
減損損失	16	15
投資有価証券評価損	33	9
その他	1	11
特別損失合計	65	61
税金等調整前四半期純利益	1,640	1,769
法人税、住民税及び事業税	764	474
法人税等調整額	76	56
法人税等合計	687	530
少数株主損益調整前四半期純利益	953	1,238
四半期純利益	953	1,238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	953	1,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	84
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	4	84
四半期包括利益	957	1,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	1,154

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ31百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	300百万円	160百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	649百万円	679百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	706	10	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,850	6,225	31,075	2,582	33,658		33,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56		56	1,185	1,241	1,241	
計	24,906	6,225	31,131	3,767	34,899	1,241	33,658
セグメント利益	1,302	216	1,519	147	1,667	36	1,703

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,805	5,819	31,624	2,698	34,323		34,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	0	43	1,012	1,055	1,055	
計	25,848	5,819	31,668	3,710	35,378	1,055	34,323
セグメント利益	1,347	198	1,546	219	1,766	62	1,828

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額62百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円15銭	17円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	953	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	953	1,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,434	70,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

太平工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。